

施 設 整 備 申 込 書

鹿児島市長 殿

令和 年 月 日

住 所 _____
 法 人 名 _____
 代 表 者 _____
 電 話 _____
 F A X _____
 メールアドレス _____
 担 当 者 _____

令和7年度障害者福祉施設等施設整備費補助金協議対象事業募集要項に従い、関係書類を添えて申込みをいたします。

記

No	資格要件	回答
(1)	平成26年度以降、現在まで社会福祉施設の運営等に関する改善勧告（行政指導）及び改善命令（行政処分）等を受けていないこと。（改善勧告等を受けたが、既に改善がなされている場合を除く。）	資格要件を 満たす ・ 満たさない
(2)	納期の到来している国税、県税及び市税を完納していること。	資格要件を 満たす ・ 満たさない ※納税証明書を提出
(3)	次に掲げるいずれにも該当しないこと。 ・鹿児島市暴力団排除条例（平成26年鹿児島市条例第4号）第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員 ・役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人 ・役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人 ・役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人 ・役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係	資格要件を 満たす ・ 満たさない ※暴力団排除に関する誓約・同意書を提出

	<p>を有している法人等・役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人</p> <p>・前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人</p>	
(4)	<p>会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていないこと。</p>	<p>資格要件を 満たす ・ 満たさない</p>

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

法人名
所在地
代表者職・氏名
(署名又は記名押印)

暴力団排除に関する誓約・同意書

令和7年度障害者福祉施設整備申込に当たり、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、下記の該当の有無を確認するために、鹿児島市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出し、当該役員名簿等及び申請書等に記載された情報が鹿児島県警察に提供されることについて同意します。

記

- (1) 鹿児島市暴力団排除条例（平成26年鹿児島市条例第4号）第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員
- (2) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人
- (7) 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人

1 対象施設の概要

(1) 障害福祉サービス又は施設種別 _____

(2) 障害種別 _____

(3) 施設名 _____

(4) 定員 _____ 人

障害福祉サービスの種類					
整備前定員 (人)					
整備後定員 (人)					

(5) 経営主体

法人種別 社会福祉法人・医療法人・その他の法人 () (該当するものに○)

法人名 _____

(6) 施設整備の目的・内容

(7) 過去の申込状況

第1回 年 月 日、第2回 年 月 日、第3回 年 月 日

2 整備予定地の状況

(1) 予定地住所 _____

(2) 敷地面積 _____ m² 地目 _____

(3) 現況地目 田 畑 山林 原野 宅地 その他 (該当するものに○)

※添付書類 ①土地の所有権等を確認できる書類

(登記簿謄本、売買確約書、賃貸借の場合は借地権等を確認できる書類等)

②地図及び位置図

3 施設整備の条件等

(1) 道路状況、最寄りの交通機関 ※添付資料 付近見取り図

(2) 周辺の環境

(3) 公法上の規制

※添付書類 規制の事前確認書（別紙5-2）

(4) 電気、上・下水道等の状況

(5) その他（整備予定地が土砂災害警戒区域等危険区域内である場合は、防災工事の状況について記載すること。賃貸物件である建造物での事業実施の場合は所有者（貸主）名及び法人との関係を記載し、賃貸借契約書及び事業の継続性に必要な期間の使用について確認できる書類などを添付すること。）

4 施設整備計画

(1) 建物の構造 _____造 _____階建 延べ面積 _____m²

(2) 今回の整備で環境に配慮した点があれば箇条書きで記入してください。

※可能な限り図面等で整備内容を示すこと。それができない場合は見積書、それにもより難しい場合は製品のパンフレット等を添付すること。

※ゼロカーボン電力の導入を行う場合は、施設整備申込みの時点で電力会社よりの見積書を提出。また、竣工後にはその契約書を提出すること。

（省エネルギー型の照明機器の設置を行う場合、その使用率を記載→_____％）

（例）・太陽光発電システム（容量：10kW）を設置予定。

5 施設整備の事業計画

(1) 整備年度 令和__年度 開設予定年月日 令和__年__月__日

※添付書類 施設整備の工程表（任意様式）

(2) 総事業費

工事費	_____	円
工事事務費	_____	円
その他工事	_____	円
外構その他（補助対象外）	_____	円
合計	_____	円

(3) 財源計画

補助金（国・市）	_____	円
自己資金	_____	円
寄付金	_____	円
借入金	_____	円
その他	_____	円
合計	_____	円

※添付書類 財源計画を立証する書類

- ①預金残高証明書 ②借入残高証明書 ③寄付予定者の所得証明書 ④寄付予定者の贈与契約書
⑤納税証明書

- 6 提供されることとなる障害福祉サービス等の需要について（地域の状況・利用予定者数・待機者数・既存施設の状況等）※利用見込人数を記入してください。

※添付書類 収支計画・利用見込計画書（別紙6）

7 法人について

- (1) 社会福祉事業を行う動機・理念（具体的に）

- (2) 理事長（又は就任予定者）の略歴（別紙1）
(3) 役員等（又は就任予定者）名簿（共通別紙6、共通別紙8）
※役員（又は就任予定者）の履歴書の添付

8 施設長予定者について（※創設の場合のみ添付する。）

- (1) 施設長（又は就任予定者）の略歴（別紙2）

9 施設運営の状況

- ※令和3～5年度の決算書（法人全体・事業別）を添付
※令和8～10年度の決算見込書（施設運営及び既存事業）を添付

10 サービス提供実績について

- (1) 利用実績書（別紙4）

※過去2年分

※同一の既存サービスを実施していない場合は、同種（日中活動系・居住系・訪問系・障害児通所等支援）の事業実績を記載してください。

11 地域交流活動の状況（新設法人については、計画状況）

12 その他

必要に応じて追加資料の添付をお願いする場合があります。